

福島復興・創生に向けた九都県市共同宣言

平成 23 年 3 月 11 日、多くの尊い命が失われる未曾有の大災害となった東日本大震災の発生から、この 3 月で 5 年が経過しました。

九都県市は、25 年秋の首脳会議で福島県の復興を支援していく共同宣言を発し、継続的に復興に向け連携した取組を行うなど、福島県に対する支援を行ってきました。

本日、私たち九都県市の首脳は、首脳会議約 40 年の歴史の中で、初めて首都圏を離れ、ここ福島の地に一堂に会しました。

「復興牧場 フェリスラテ」では、被災された酪農家の方だけでなく、福島県等の関係者の皆様の大変なご努力のもと、共同経営という新しい手法で牧場運営を再開しました。

また、私たちは、内堀福島県知事との様々な意見交換を通じ、常磐自動車道の全線開通、「ふたば未来学園高等学校」の開校など、福島県民の皆様が安心して生活できる環境整備のほか、食の安全性はもとより、観光、物産、新産業など着実に進む福島県の復興の光と魅力を、身をもって感じました。

しかし、地震、津波、原子力発電所の事故という複合災害に見舞われた福島県では、今なお約 10 万人の県民の方々が全国で避難生活を送っているとともに、福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策や放射性物質の除染対策、厳重に検査を行ってもなお根強く残る食品への懸念、観光客数の落ち込み、一部の国・地域で続いている農林水産物の輸入制限など風評の影響、復興が進む一方で震災の記憶の風化も進むなど、深刻で複雑な課題を多く抱えています。

こうした福島県の現状と課題、復興に向けて懸命にご努力をされている福島県民の皆様の姿を、より多くの方々に知っていただくことは大変重要です。

国も、平成 28 年 4 月 1 日からの 5 年間を集中復興期間に続く新たなステージとして、「復興・創生期間」として位置づけています。折しも、明日から始まる「G 7 伊勢志摩サミット 2016」において、震災復興や被災地の風評被害の払拭に向けた様々な広報等が予定されています。

本日、共有した課題を踏まえ、復興の光を大きな輝きに変え、美しく豊かで希望と笑顔にあふれた「新生ふくしま」を築いていくための福島県のチャレンジを支援し、より一層応援するためここに宣言します。

- 1 九都県市首脳会議は、東日本大震災の記憶の風化防止と風評被害払拭のため、福島県の要望を踏まえ、福島県に関する正しい情報の発信、県産品や観光のPRなど、引き続き福島県の復興・創生に向け連携して取り組みます。
- 2 九都県市首脳会議は、「復興・創生期間」の5年間で福島県の復興・創生を前進させるために、国の取組がより一層加速するよう、国への働きかけを行います。

平成 28 年 5 月 25 日 福島県にて

福島県知事 内堀 雅雄 様

九都県市首脳会議

座長	横浜市 長	林	文子
	埼玉県知事	上田	清司
	千葉県知事	森田	健作
	東京都知事	舛添	要一
	神奈川県知事	黒岩	祐治
	川崎市 長	福田	紀彦
	千葉市 長	熊谷	俊人
	さいたま市長	清水	勇人
	相模原市長	加山	俊夫